



2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年8月8日

上場会社名 株式会社エイチワン 上場取引所 東
コード番号 5989 URL <http://www.h1-co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 真弓 世紀
問合せ先責任者（役職名） 執行役員経理部長（氏名） 長田 昌也 (TEL) 048-643-0010
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括 利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	57,876	12.0	4,213	—	4,078	—	3,509	—	2,650	—	5,512	41.7
2024年3月期第1四半期	51,686	15.9	△257	—	△493	—	△520	—	△357	—	3,889	77.5

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期第1四半期	94	77	93	36
2024年3月期第1四半期	△12	79	△12	79

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属 持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	187,234	60,844	59,505	31.8	2,127.54
2024年3月期	181,597	55,555	55,181	30.4	1,972.94

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	12.00	—	8.00	20.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	△1.2	11,000	—	10,000	—	8,000	—	286.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	28,392,830株	2024年3月期	28,392,830株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	423,555株	2024年3月期	423,555株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	27,969,275株	2024年3月期1Q	27,928,948株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(2025年第1四半期末、2024年3月期末いずれも421,800株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式の期中平均株式数(2025年3月期第1四半期 421,800株、2024年3月期第1四半期 462,200株)が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(義務)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等その他の関連する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(適用される財務報告の枠組み)	
(継続企業の前提に関する注記)	
(セグメント情報)	
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における自動車業界は、世界的にはBEV車購入層の需要が一巡したことによる増加ペースの鈍化が見られるものの、中長期的な潮流での電動化は加速しており、特に中国EV専門メーカーの販売台数は一段と伸長している環境下にあります。

このような環境において、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べておよそ10%減少しましたが、販売価格の適正化、そして為替相場も円安水準にあったことなどにより売上収益は578億76百万円(前年同四半期比12.0%増)となりました。利益面では、増収による付加価値の増加、労務費等の製造コストの削減効果、前期における有形固定資産の減損処理に伴う償却負担の減少などにより売上総利益は82億4千万円(同138.1%増)、営業利益は42億13百万円(前年同四半期は営業損失2億57百万円)、税引前四半期利益は40億78百万円(前年同四半期は税引前四半期損失4億93百万円)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は26億50百万円(前年同四半期は親会社の所有者に帰属する四半期損失3億57百万円)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

なお、2024年4月に組織体系の見直しを行い、従来の報告セグメント名「アジア・大洋州」を「アジア」に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

①日本

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて増加したことや、販売価格の適正化により、売上収益は127億25百万円(前年同四半期比10.3%増)となりました。利益面では、増収に伴う付加価値の増加に加え、製造コストの削減、前期における有形固定資産の減損処理に伴う償却負担の減少などにより、税引前四半期利益は16億49百万円(同169.7%増)となりました。

②北米

主力得意先向けの自動車フレームの生産量及び設備売上が前年同四半期に比べ増加したことや、販売価格の適正化、そして為替相場が円安に推移したことから売上収益は312億10百万円(前年同四半期比33.6%増)となりました。利益面では、増収に伴う付加価値の増加に加え製造コストの削減に努めたことから、税引前四半期利益は27億61百万円(前年同四半期は税引前四半期損失1億78百万円)となりました。

③中国

為替相場が円安で推移しましたが、主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて減少したことにより、売上収益は90億78百万円(前年同四半期比26.0%減)となりました。利益面では、減収による付加価値減を製造コストの削減や前期における有形固定資産の減損処理に伴う償却負担の減少などで補い、税引前四半期利益は1億1百万円(前年同四半期は税引前四半期損失4億24百万円)となりました。

④アジア

為替相場が円安で推移しましたが、主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて減少したことにより、売上収益は60億7百万円(前年同四半期比7.0%減)となりました。利益面では、製造コストの削減に努めましたが、減収による付加価値減を補えず、税引前四半期損失は2億3百万円(前年同四半期は税引前四半期損失1億80百万円)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における連結財政状態は、資産合計は1,872億34百万円(前連結会計年度末比56億37百万円増)となりました。これは主に営業債権及びその他の債権や有形固定資産などが増加したことによるものであります。

負債合計は、1,263億90百万円(同3億48百万円増)となりました。これは主に営業債務が減少した一方、借入金などが増加したことによるものであります。

資本合計は、608億44百万円(同52億89百万円増)となりました。これは利益剰余金の増加と為替相場の円安によりその他の資本の構成要素が良化したためであります。親会社の所有者に帰属する持分比率は31.8%(同1.4ポイントのプラス)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、186億95百万円(前連結会計年度末比1億96百万円減)となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは税引前四半期利益40億78百万円をベースに、減価償却費及び償却費26億85百万円、棚卸資産の減少18億65百万円などがあった一方、営業債務の減少27億9百万円、法人所得税の支払額8億10百万円などがありました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間は41億33百万円の収入となり、前年同四半期に比べ収入が24億45百万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出37億78百万円があったことで36億88百万円の支出となり、前年同四半期に比べ支出が98百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として短期借入金の増加22億32百万円、長期借入れによる収入25億24百万円などがあった一方、長期借入金の返済による支出55億95百万円などがありました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間は12億79百万円の支出となり、前年同四半期に比べ支出が5億68百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績につきましては、概ね公表済みの計画に沿って推移しており、2024年5月14日公表の業績予想に関して変更はございません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	18,892	18,695
営業債権及びその他の債権	39,027	41,055
棚卸資産	27,600	27,106
その他の金融資産	1,543	1,731
その他の流動資産	2,803	3,059
流動資産合計	89,867	91,647
非流動資産		
有形固定資産	67,628	72,091
無形資産	631	632
持分法で会計処理されている投資	8,644	8,990
退職給付に係る資産	4,248	3,707
その他の金融資産	9,185	8,729
繰延税金資産	669	743
その他の非流動資産	722	691
非流動資産合計	91,729	95,586
資産合計	181,597	187,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務	26,721	25,656
借入金	44,100	47,969
未払法人所得税等	1,141	714
その他の金融負債	5,221	4,530
その他の流動負債	10,855	11,200
流動負債合計	88,041	90,071
非流動負債		
借入金	27,674	25,613
退職給付に係る負債	4,347	4,586
その他の金融負債	695	921
繰延税金負債	3,879	3,538
その他の非流動負債	1,402	1,658
非流動負債合計	38,000	36,319
負債合計	126,041	126,390
資本		
資本金	4,366	4,366
資本剰余金	12,907	12,907
利益剰余金	17,700	20,127
自己株式	△298	△298
その他の資本の構成要素	20,505	22,402
親会社の所有者に帰属する 持分合計	55,181	59,505
非支配持分	373	1,338
資本合計	55,555	60,844
負債及び資本合計	181,597	187,234

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上収益	51,686	57,876
売上原価	△48,240	△49,672
売上総利益	3,445	8,204
販売費及び一般管理費	△3,805	△3,995
その他の収益	164	191
その他の費用	△62	△187
営業利益(△は損失)	△257	4,213
金融収益	128	235
金融費用	△353	△458
持分法による投資利益(△は損失)	△11	87
税引前四半期利益(△は損失)	△493	4,078
法人所得税費用	△27	△568
四半期利益(△は損失)	△520	3,509
四半期利益(△は損失)の帰属		
親会社の所有者	△357	2,650
非支配持分	△163	859
四半期利益(△は損失)	△520	3,509
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	△12.79	94.77
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	△12.79	93.36

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益(△は損失)	△520	3,509
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	169	△437
資本性金融商品の公正価値測定	787	△456
項目合計	956	△893
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,912	2,339
持分法によるその他の包括利益	541	557
項目合計	3,453	2,896
税引後その他の包括利益	4,410	2,003
四半期包括利益合計	3,889	5,512
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	3,799	4,547
非支配持分	89	965
四半期包括利益合計	3,889	5,512

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			合計
					確定給付制 度の再測定	資本性金融 商品の公正 価値測定	在外営業活 動体の換算 差額	
期首残高	4,366	12,911	39,888	△327	803	952	9,987	11,743
四半期損失	—	—	△357	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	147	787	3,221	4,156
四半期包括利益合計	—	—	△357	—	147	787	3,221	4,156
配当金	—	—	△195	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—	—	—
その他の非支配持分の増減	—	△4	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△4	△195	△0	—	—	—	—
四半期末残高	4,366	12,907	39,335	△327	950	1,740	13,209	15,900

	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高	68,582	336	68,919
四半期損失	△357	△163	△520
その他の包括利益	4,156	253	4,410
四半期包括利益合計	3,799	89	3,889
配当金	△195	—	△195
自己株式の取得	△0	—	△0
その他の非支配持分の増減	△4	△77	△81
所有者との取引額合計	△199	△77	△277
四半期末残高	72,182	349	72,531

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			合計
					確定給付制 度の再測定	資本性金融 商品の公正 価値測定	在外営業活 動体の換算 差額	
期首残高	4,366	12,907	17,700	△298	2,464	3,055	14,985	20,505
四半期利益	—	—	2,650	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△409	△456	2,763	1,897
四半期包括利益合計	—	—	2,650	—	△409	△456	2,763	1,897
配当金	—	—	△223	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△223	—	—	—	—	—
四半期末残高	4,366	12,907	20,127	△298	2,055	2,598	17,748	22,402

	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高	55,181	373	55,555
四半期利益	2,650	859	3,509
その他の包括利益	1,897	106	2,003
四半期包括利益合計	4,547	965	5,512
配当金	△223	—	△223
所有者との取引額合計	△223	—	△223
四半期末残高	59,505	1,338	60,844

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益(△は損失)	△493	4,078
減価償却費及び償却費	4,041	2,685
金融収益	△128	△235
金融費用	328	444
持分法による投資損益(△は益)	11	△87
有形固定資産売却損益(△は益)	△72	△27
有形固定資産廃棄損	1	1
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	6,773	32
棚卸資産の増減(△は増加)	△1,989	1,865
営業債務の増減(△は減少)	△2,151	△2,709
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△44	168
その他	84	△1,372
小計	6,359	4,844
利息の受取額	45	73
配当金の受取額	395	465
利息の支払額	△317	△439
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	95	△810
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,579	4,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△672	—
定期預金の払戻による収入	840	—
有形固定資産の取得による支出	△4,047	△3,778
有形固定資産の売却による収入	98	34
無形資産の取得による支出	△18	—
その他の金融資産の取得による支出	△36	△70
その他	48	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,786	△3,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,122	2,232
長期借入れによる収入	4,729	2,524
長期借入金の返済による支出	△3,839	△5,595
リース負債の返済による支出	△199	△218
配当金の支払額	△195	△223
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△83	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△711	△1,279
現金及び現金同等物に係る換算差額	703	637
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,784	△196
現金及び現金同等物の期首残高	10,420	18,892
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,205	18,695

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(適用される財務報告の枠組み)

当社グループの要約四半期連結財務諸表(要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記)は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用)に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品を製造・販売しており、「日本」、「北米」(アメリカ、カナダ、メキシコ)、「中国」、「アジア」(タイ、インド、インドネシア)の各現地法人が地域ごとに連携しながら包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中国」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

① 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	北米	中国	アジア	合計		
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	9,725	23,368	12,167	6,424	51,686	—	51,686
セグメント間の内部売上収益	1,816	△0	106	33	1,956	△1,956	—
計	11,541	23,367	12,274	6,458	53,642	△1,956	51,686
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期損失)	611	△178	△424	△180	△171	△321	△493

(注) 1. セグメント間の内部売上収益は、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。

2. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益消去額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。

② 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	北米	中国	アジア	合計		
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	11,656	31,215	9,007	5,997	57,876	—	57,876
セグメント間の内部売上収益	1,069	△5	70	10	1,145	△1,145	—
計	12,725	31,210	9,078	6,007	59,022	△1,145	57,876
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益)	1,649	2,761	101	△203	4,309	△231	4,078

(注) 1. セグメント間の内部売上収益は、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。

2. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益消去額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、以下のとおり報告セグメントの情報を変更しております。

(報告セグメント名の変更)

2024年4月に組織体系の見直しを行い、従来の報告セグメント名「アジア・大洋州」を「アジア」に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

株式会社 エイチワン

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 出 勇 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 彰 子

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社エイチワンの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2024年4月1日から2024年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年4月1日から2024年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。)に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。